

琉球大学学術リポジトリ

特別支援教育におけるチームアプローチを活用した 校内支援体制の整備

メタデータ	言語: ja 出版者: 琉球大学大学院教育学研究科 公開日: 2024-04-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐久本, 郁恵 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002020322

特別支援教育におけるチームアプローチを活用した校内支援体制の整備

Development of In-school Support System Utilizing the Team Approach in Special Needs Education

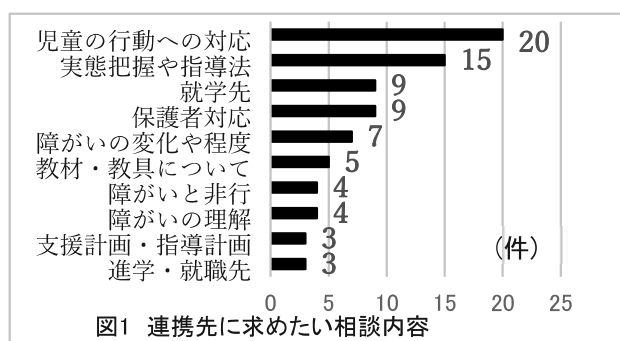
佐久本 郁恵

Ikue SAKUMOTO

琉球大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻・那覇市立銘苺小学校

1. テーマ設定の理由と目的

特別支援教育を推進していくために文部科学省(以下、文科省とする)は、「障害のある子どものライフステージに応じて、医療、保健、福祉、教育、労働等の各部局・機関が実施している各種の相談・支援の内容を明らかにし、相互の共通理解を図ることが必要である」と相談、支援の体制としての連携の在り方を提示している。また、関係機関との連携や協働を円滑に図っていくためには、校内における支援体制の整備はもちろんのこと、関係機関へつなぐコーディネーターの役割は重要である。筆者のこれまでの経験を思い返してみると、特別支援学級担任(以下特学担任とする)や、特別支援教育コーディネーター(以下コーディネーターとする)として、複雑化・多様化する特性のある児童に対する指導・支援が十分であったのか、特学担任や通常学級担任との連携や協力体制が場当たりのなものになっていなかったのか疑問を感じるようになった。また、昨年、校内体制の充実を図ることを目的に自校の職員を対象にアンケート(複数選択可)を実施した結果、「連携先に求めたい相談内容」の項目において「児童の行動への対応」や「実態把握や指導法」といった回答が多く見られた(図1)。このことは、多くの教師が児童の特性理解やその指導・支援の方法に困っている状況があり、解決策を求めていることが理解できる。校内支援体制の整備においては、管理職のリーダーシップのもと、自校の特別支援教育の課題について、コーディネーターを中心とした校内体制の整備や、校内及び専門性を有する外部の関係機関との連携・協働を図った取組みが重要となる。尾崎ら(2019)は「公立小学校・中学校における多職種の連携により、多様なアプローチが可能になり、問題解決方法の幅が広がるだけでなく、教職員の指導力の向上、安心感が得られる」と述べている。つまり、児童の教育的ニーズに丁寧に向き合い、課題を明確にした上で、外部の資源を活用した協働的な支援体制を整備することが必要であると言える。本研究では、教育的ニーズに対応した指導・支援につなげるためには、課題を明確にした上での校内における支援体制の整備と校外の関係機関等と連携・協働を図ったチームアプローチを取り入れることを目的とする。



以上のことから、児童の教育的ニーズに対応していくため、チームアプローチを活用した支援体制の整備を校内及び関係機関との連携・協働において検討していくこととした。特に、特学担任と兼任しているコーディネーターの役割を機能化させるための校内体制整備について明らかにしていきたい。

以上のことから、児童の教育的ニーズに対応していくため、チームアプローチを活用した支援体制の整備を校内及び関係機関との連携・協働において検討していくこととした。特に、特学担任と兼任しているコーディネーターの役割を機能化させるための校内体制整備について明らかにしていきたい。

2. 方法

(1) 先行研究を踏まえたチームアプローチの検討

(2) チームアプローチに基づいた実践と考察

3. 研究の内容

(1) チームアプローチの検討

松田(2020)は、教育支援を「子どもを支援する場合と教育者を支援する場合の2つを含む多様な専門スタッフが子どもへの指導に関わることで、教師のみが子どもの指導に関わる現在の学校文化を転換」することの必要性を述べている。つまり、児童を支えるためには各関係機関が「補助」「連携」「協働」し合いながら支援するチームアプローチが重要となる。また、国立特別支援教育総合研究所(2014)は「子どもたち一人一人が抱えている問題や課題が多様化している状況においては、校内の教職員、保護者、地域の教育・医療・福祉関係機関等と情報を共有する、助言を得る、共に活動する、役割分担する等の連携・協働による教育がさらに求められている」としている。さらに、「教育活動において、教職員同士がつながり合うことや様々な職種を通して子どもに働きかけることが重要である」とも述べている。上述したことから、児童の教育的ニーズに応じるためには個々に合わせたアプローチの仕方があり、チーム学校として、まず教職員間、次に、校内の支援会議等といったミーティングをより機能的にすることで、教育的ニーズに応じた支援の幅を広げていくことができると考える。加えて、ミーティングの内容の充実やメンバーの構成等の形態を工夫することができれば、つながり合いながら、学び、協働できるチームアプローチ力の向上に繋がると考える。また、松田(2020)は、「近年、学習障害や発達障害を含んだ、子どもの様々な心理的、身体的状況が多様化、複雑化し、その教育的対応や支援方策が学校において個別に求められている。また、いじめや不登校といった問題、虐待や貧困といった問題など困難を抱える子どもや家庭の状況も広がるなかで、教員の職能のみでは対応に不十分な課題も多くなっているのが現状である」として教員と専門職支援者の協働する教育支援活動の重要性を「連携的支援」と「協働的支援」とし図式化している。

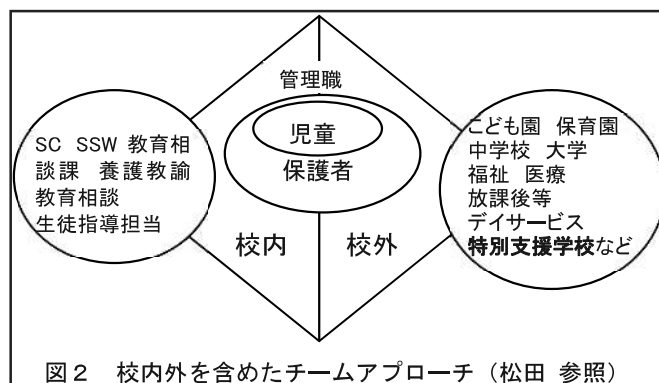


図2 校内外を含めたチームアプローチ (松田 参照)

本研究では、松田(2020)の示した「連携的支援・協働的支援」を参照し、校内外を含めたチームアプローチについて、コーディネーターの配置と役割を明確にした上で図2のように図式化した。校内体制の強化及び特別支援教育に関する専門性を高めるために外部機関を活用することは、教育的ニーズを満たすことに結びつく。この図2をもとに支援体制を校内で意識的に整備することができれば、チームアプローチを活かして課題への解決策を見いだすことができるのではないかと考える。

(2) チームアプローチを活用した関係者及び関係機関との連携

連携先に求めたい相談内容(図1)から、「児童の行動への対応」や「実態把握や指導法」が挙げられていた。行動の対応においては、支援される側(児童)に寄り添った支援を考えていくことが大切である。児童の側に立った支援を考えるためには、児童の実態を的確に捉えることも必要不可欠となる。児童の実態把握のスキルや指導法について知識技能を磨くことは必須であり、その資質の向上が教師には求められている。具体的な研修については、多様な障害種の幼児児童生徒が地域の学校に就学している現状を踏まえると、今後、より特性理解の高い特別支援学校のサポートが必要になってくる。つまり、個々の教育的ニーズを掘り起こし、支援先を検討する校内体制の中に特別支援学校のセンター的機能を活用した相談活動を取り入れることで、多角的な助言が得られ、児童にとって必要な支援を受けることにつながるのではないかと考えられる。インクルーシブ教育システムが浸透していく中、地域の学校も様々な障害種に対応しなければならない状況を鑑みると、個々の教育的ニーズへ対応していくためには、研修による

専門性の向上は必須の条件であるといえる。

本研究では、特学間でチーム体制を整え、その連携から生まれた情報の共有から、児童の課題や教師のニーズに応じて地域の特別支援学校にアプローチし、「学び」を得る研修体制をコーディネーターの役割として位置づけ、教師の専門性の向上を図ることとする。その研修の捉え方は、国立特別支援教育総合研究所(2014)が図3のように示している。研修体制は管理職をはじめ、コーディネーターの役割を明確にした上で機能化させたり、また、学校間の連携を図り、地域における研修を取り入れたりすることで支援の幅を広げていきたい。さらに、インクルーシブ教育システムが推進される中、小中学校にとって校区の特別支援学校から「障害の状況等に係る実態把握・評価等」や「就学や転学等にかかる相談・助言」を受ける研修体制を整えることは重要である。つまり、特別支援学校を、指導・支援に係る研修の場として位置づけることができれば、児童個々の教育的ニーズに応じた支援を行うことができると考える。

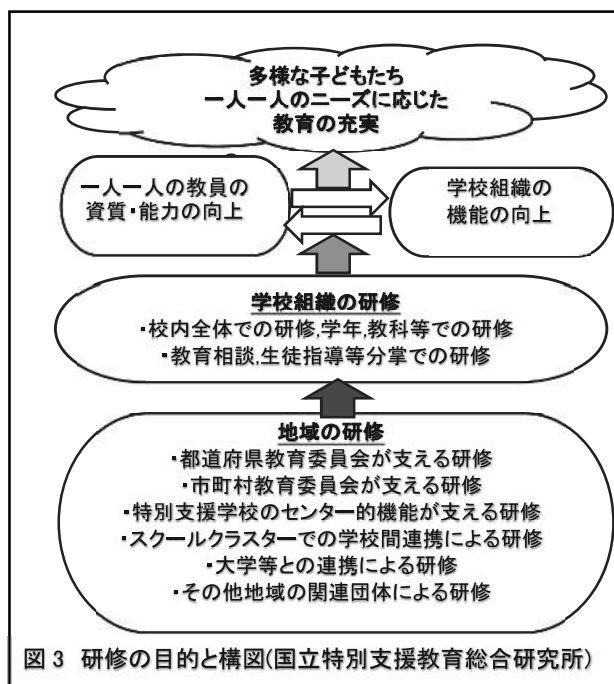


図3 研修の目的と構図(国立特別支援教育総合研究所)

4. 研究の実際と考察

(1)チームアプローチの活用促進を図ったコーディネーターの位置づけ

特別支援教育に関する教師の専門性の向上を図っていくためには、「学ぶ」ことへの体制を整備していくことが求められる。つまり、専門性を向上させていくには、研修を受けやすい体制や外部機関とつながる仕組みを構築していくことが重要である。眞淵ら(2019)は、「コーディネーターとしての役割を遂行するため『コーディネーターの指名人数』『専任の配置』『養成も含めた研修制度の充実』の3点を挙げ、解決に向けての手立てを講じる必要性がある」と述べている。小学校のコーディネーターは、これまでは一人の特学担任が兼任することが多く、学級経営をしながらコーディネーターの業務を果たしており、児童個々の教育的ニーズに対応した連携を進めていくには十分とは言えない状況があった。自校でも、図1の「実態把握や教育的ニーズに応じた指導方法」の課題に対し、校外からの専門性を取り入れる必要性が示された。そこで、管理職との確認を行いながら、コーディネーターを複数体制とし、校内・外の役割の明確化と連携・協働を意識した体制の整備を図った。今年度、筆者は外部コーディネーターの役割を担いながら、支援体制を整備している(表1)。

表1 コーディネーターの役割分担

校内 コー ディ ネー ター	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の支援計画に関すること(通常学級) ・就学支援に関すること ・補助員への連絡・調整 ・補助員申請(通常学級) ・保幼小 ・就学時健診 ・入学説明会
校外 コー ディ ネー ター	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の支援計画に関すること(特学) ・補助員月報の確認・提出 ・補助員申請(特学) ・研修への出席 ・他校・園との調整 ・通級に係る連絡等 ・委員会との調整

コーディネーターの複数体制下での支援体制では、児童について情報の共有や就学支援、補助員の活用、個別のケースを特別支援学校へ相談依頼することにつながる等、あらゆる現状の把握にコーディネーターを含め特学担任等チームで対応することが可能となった。一方、これまで以上に校内・外コーディネーターが相互に日々の相談・確認を行う機会が増え、各業務において互いの意見の擦り合わせを行い、校内・外における連携と協働を図った対応につながるケースも多くなった。就学支援においても検討が一層促進され、意見の集約のための一助になった。加えて、通常学級で支援が必要な子どもの早期発見や対

佐久本：特別支援教育におけるチームアプローチを活用した校内支援体制の整備

応が可能になったことも、コーディネーターを複数体制にしたことにより支援体制が充実した結果だと言える。このことは、コーディネーターが一人で業務を抱えることなく、ケースの解決に向けた対応策についてチームで対応したことが発端となり、円滑な支援につながる事ができたと考える。さらに、複数体制によるコーディネーターの心理的な負担の軽減がもたらしたことも好転の一つであると言える。表2はコーディネーター、管理職、特学担任等へ複数体制についてのインタビュー結果である。「研修の機会が増え専門性の向上が図れたこと」「連携を意識した指導につながっていること」等が複数体制となったメリットとしてあげられている。一方、「複数体制にしたことで責任の所在が不明瞭になる」ことが懸念される項目としてあげられている。特別支援教育における支援体制の整備は、管理職の特別支援教育に関する理解とリーダーシップの発揮が求められる。今後は、さらなる管理職への働きかけと、コーディネーターの役割分担を明示する等、教職員への理解の推進が求められる。管理職をはじめ教職員のさらなる理解を得るため、校内体制の整備や関係機関等との連携・協働の見直しと改善を図り、コーディネーターの役割や複数体制を含めた整備への意義を伝え続けていくことが必要不可欠だと考える。同時に、コーディネーターが①校内外を調整する力、②教師個々の力量を高めるためのコンサルテーションの力、③ケース会議の効率化を図ったファシリテート力を高めていく研修体制の整備も重要であると言える。

表2 複数体制へのインタビュー

対象	コメントの内容
校内 コー ディ ネーター	<ul style="list-style-type: none"> ・相談できる相手がいることで、安心して支援体制を整備することができた。 ・複数体制になったことで、役割の分担ができ、前年度と比較して通常学級への支援に回ることができた。特学間での連携も取りやすくなった。
特学担任	<ul style="list-style-type: none"> ・支援学校への研修が増えて学ぶ機会が多くなり、よかった。 ・他の特学児童も自分の学級と考え、連携の強化を図っていきたい。 ・分担することで責任の所在が不明確になるのではないか。
管理職	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の機会が増え、特別支援教育についての理解を深めることができたのではないか。 ・コーディネーター業務は多岐にわたる。校内・外のどちらかはっきり分けることはできないが、互いに協力して今後も進めてほしい。

(2) チームアプローチを図った校内体制の整備

チームアプローチを図るためには、特学担任同士の繋がりは欠くことができないものである。水野(2021)は、「気軽に相談できる関係性の鍵は学校の雰囲気であると考えている。つまり、職員間のみならず外部の援助要請ができる関係性はチーム学校には不可欠である」と述べている。すなわち、校内支援体制を整えるためには、学級だけで問題を抱え込むのではなく、協働的な支援体制を整備することが大切である。本研究では、支援が必要な児童の教育的ニーズに応じた対応を進めていくため、特に特学担任同士での連携・協働を中心に取り組みを進め、校内のみではなく、関係機関との連携の強化を図るよう整備を進めた。そこで、①特学に関わる学級の時間割を毎日把握し、その時間割に沿って特学担任それぞれが授業のサポートに入る(図4)、②授業や休み時間に児童同士が交流できるようにする、③交流学級で学習する児童のサポートを行うために、他の児童の学習を特学担任間で対応するといったことを日常的に行った。特学担任が教室を移動したり、児童が移動したりするパターンもあり、形態は柔軟性をもたせた。上述のような取り組みを実践することで、違った角度で一人一人の児童の行動が観察でき、児童理解を積み重ねたことにより教職員間や児童間の横のつながりが生まれている。さらに、連携することで日常的に担任間のコミュニケーションを図ることができ、校内で解決できる支援と校外へアドバイスを委ねるケースについて判断する材料が増加した。その結果、



図4 特学間の教師連携



図5 特学間の児童の交流

課題研究最終報告

教育的ニーズに応じた支援体制の整備や専門的な見地から助言をもらう等、特別支援学校を含めた関係機関へとうまくつなげることができたと考える。また、複数の目で児童の実態を捉え、教育的ニーズを把握・共有することで、関わる教職員が限定的だった児童が、安心できる教職員が増え、不登校の改善につながるなど、児童にとって有効な指導・支援に繋げることができた。さらに、児童同士の関わる機会ができたことで、高学年児童が学習を教える姿が見られ、児童自身が自信をもつきっかけにもなった(図 5)。このことは、特学担任や通常学級担任等へのインタビューの「児童理解ができ、良さや課題が共通理解できる」や「児童の実態に合わせて特学担任同士が相談できる」からも明らかである(表 3)。

表 3 校内支援体制についてのインタビュー

対象	コメントの内容
校内 コーディネーター	・担任一人で難しい児童を抱え込むのではなく、預かり合うことで実態も分かり、アドバイスがもらえて心強い。また、通常学級の授業や行事の練習も担任の目で確認できるので、担任としての責任が果たせる。
特学担任	<ul style="list-style-type: none"> ・伝聞ではなく、学習の様子を通常学級で実態を見ることができ、色々とわかることがある。 ・互いのクラスの児童理解ができ、互いの学級の良さや課題を共通理解できる。 ・通常学級の指導が難しい児童の理解、担任の大変さがわかる。 ・特学の子も同士の関係づくりができてよい。 ・新しいことや場所になれにくい特学の子も達が色々な場所に慣れる機会になる。 ・預けたときに自習になるので、授業の進度が気になる。預かった時も児童の実態に合わせて担任同士で相談しながら授業を進めてもよいかも。預かった児童が落ち着いて過ごすことができていた。
通常学級担任	・集団の中ではなかなか難しい個別の支援をしてくれ、本人のペースの合わせて丁寧に支援してくれたことでその児童の安定につながり集団に戻ることができた。支援学級で預かってもらいとても助かったが、特学の先生方の負担が気になった。

上述した特学間の連携は、本来の特学の枠を限定せず、児童と関わり合えるような共有の場をもつことで、チーム体制で支援を進めるといったことが意識化してできるようになったためではないかと考える。それにより、特学担任が児童の指導や支援について相談しやすい体制ができ、児童の特性や障害の状態に応じた指導・支援についても実態把握や具体的な対応について共に考え進めることができたと言える。さらに、特学担任の連携により、「交流及び共同学習」において、特学担任が通常学級へ児童とともに授業参加できる体制が整備できたことで、通常学級の支援が必要な児童や気になる児童の発見につながったと考える。合わせて、通常学級の担任が必要としている特別支援教育の情報や教師の専門性の向上のための項目の把握ができたことや、早期対応が必要な児童についても支援体制の整備として早急に対応することが可能となった。通常学級担任のインタビューからも「特学で児童をみてもらい、児童の安定につながった」の意見が見られたことから、特学担任の連携・協働が通常学級にいる児童に波及したものと考える。一方、コーディネーターの役割として校内支援や支援会議、児童の観察、保護者面談や研修等の業務がある。特学担任と兼務しているコーディネーターが、支援体制を整備していくためには、それらを支える仕組みが重要となる。言い換えるならば、校内のチーム体制の基盤が特学間に整っていれば、緊急の場面でも対応が可能となり、児童の教育的ニーズを踏まえた支援体制につながっていくと考える。

しかし、児童によっては、過ごす場所を変えることで落ち着いて学習できなくなってしまう場合もあり、環境の変化に対応することが難しい児童への配慮が特学担任間との連携において課題となった。また、本研究では、通常学級における支援が必要な児童への対応については、通常学級担任との連携は十分ではあるとは言いがたい。今後は、課題となっている通常学級担任との連携と協働についての改善を図り、児童個々の教育的ニーズに応じた支援の可能性を広げていくことにつなげていきたい。

(3) 外部機関の活用について

自校職員に対するアンケート調査(図 1)から、連携先に求めたい相談内容として挙げた項目「児童の行動への対応」「実態把握や指導法に関して」に対応すべく、特別支援教育に関する専門性の高い特別支援学校へのアプローチを行った。国立特別支援教育総合研究所(2014)は「学校教育の中で目指すものは、『多様な子どもたち一人一人のニーズに応じた教育の充実』です。そのために教師は専門性を磨き、常に研修を心がけていきます。そしてその研修は、一人一人の教師が問題意識を持ち自己研鑽をしていく

佐久本：特別支援教育におけるチームアプローチを活用した校内支援体制の整備

ことが基本となりますが、同時に組織的に行われるものでもあります。」と示している。これらはコーディネーターが、特別支援教育に関する教職員のニーズを捉え、専門性の向上を図る取組を推進していくと同時に、専門性向上のためのパイプ役としての調整的機能や協働を進めるための推進役としての役割を發揮しなければならない。今回、特別支援教育に関する専門性の高い指導・支援にあたっている地域の特別支援学校を活用し、教職員のニーズに応える研修を行った。また、校内における児童個々の教育的ニーズについて共有した上で、研修内容を精査し、特別支援学校を含めた外部機関へとつなげていくこととした。本研究では、地域の小中学校の支援機関として文科省からも挙げられている特別支援学校のセンター的機能に着目し①教師のニーズに応える「学び」へのアプローチ、②児童個々の教育的ニーズに応じるためのチームアプローチの2つの視点から活用を進めてきた。

① 教師のニーズに応える「学び」へのアプローチ

特学間での授業における連携や教師間のコミュニケーションを経て、複数の目を通して児童を支援していく中で「構音指導に関する専門的な視点が欲しい」「鉛筆を噛む癖がなかなか直らない。指導の仕方を知りたい」等の教職員からの要望に応え、特別支援学校での研修を行った。特別支援学校との連携については、事前に相談内容を電話やメールで伝え、その内容に応じた研修を実施してもらった。特別支援学校側では、自校の教職員のニーズに応えるため、自立活動を担当する教諭、主幹教諭、教育相談担当と複数の教職員がチームとして対応していた。研修では、それぞれ対象児童の課題に適した教材の紹介や指導方法、行動の捉え方等の提案を伺うことができた(図6)。「鉛筆を噛む頻度が高い時間は?」「鉛筆を噛むことで安心感を得ているのでは?」「キャップを使うと噛む行動が減るのでは?」「鉛筆を噛む事への害は理解できるのか」「鉛筆を噛むことは一過性のものでしょうかかもしれないからそっとしておく」等支援学校の各担当職員から貴重な意見をj得ることができた。自校の教職員が、「支援の方向性を確認できたこと」、「児童のアセスメントについて把握できたこと」で、児童への対応に自信をもって取り組めるものjと考える。児童の教育的ニーズを明らかにした上で指導・支援に結び付けていくためには、児童のアセスメントに必要な専門的な知識やその実態に応じた具体的な手立てを知ることが求められる。



図6 A 特別支援学校での研修

今回の研修では、複数回にわたる研修を通して、普段気づくことができない違った角度から児童の実態考えるきっかけを得ることができたと言える。さらに、研修の方法についても工夫した。特別支援学校での授業観察のみではなく、障害理解についての研修と複数回に分けてのオンラインで解説をプラスしていく等、より自校の教職員の理解を促す取組を特別支援学校のコーディネーターと相談しながら進めた。研修を受けた教師からは、「授業のこともっと聞けたらいいな、時間が足りない」と話し、特別支援学校の様子を実際に見るだけでなく、研修で解説を受け、様々な疑問を解決していくことで、障害のある児童への対応について意欲的に取り組んでいこうとする様子jうかがえた。このことは、これまで日々の授業実践の中で不安を感じていた教職員が、授業参観や具体的な指導方法について受講することで、不安が軽減され、安心感を得ることができ、自信に繋がったと推測される。大坪(2012)は特別支援学校の立場から、「地域の中で話ができる場を定期的jに開催し、それぞれの悩みを出し合い、事例に対する具体的な指導のヒントを持ち帰ることができるような研修の積み重ねが必要である」と述べ、センター的機能における研修設定の重要性について述べている。今回の研修の設定については、特別支援学校のセンター的機能を活用した好事例であるjと考える。今後は、両校が相互につながり合いながらコーディネーターを中心に、教職員のニーズに応じた取組の一層の推進と継続した連携が求められることは明白である。

② 児童の教育的ニーズに応じるためのチームアプローチ

初めての肢体不自由学級を受け持つことになった担任の不安の軽減と児童の教育的ニーズに応じた指導・支援に結びつけるための研修を計画・実施した。肢体不自由学級担任は、医療的ケアを必要とする

課題研究最終報告

重度・重複の児童を担当することになり、「どのように実態を把握するのか」「具体的な指導や支援方法はどのようなものか」「付き添いの保護者とどう関わればよいのか」などの不安を抱えていた。それらを踏まえ、肢体不自由の児童の学習の様子や自立活動での具体策について、肢体不自由児の理解が得られるような研修を計画し、特別支援学校のセンター的機能を活用し実施した(図 7)。また、研修の工夫として、継続した支援が得られるよう teams によるビデオ会議も実施した(図 8)。

当初受け持つ学級に不安を抱えていた担任が、特別支援学校への相談、研修を複数回重ねることで、重度障害児の理解、実態把握へのアドバイスを受けることで、的確な実態の把握へとつながり、児童への関わりも自信を持って行う様子が見られた。それにより対象児童が好きな教具の音に反応したり、担任側へ首を動かし視線を移したりと行動の変容を見ることができた。これは、担任が研修で得た知識をもとに環境調整を行い、児童と触れ合いを重ねることで信頼関係が築かれ、児童が安心した結果変容につながったと考える。つまり、担任の児童理解が深まり、寄り添うことで本児と関わりが改善したものと考える。また、児童への関わりが良好になることで、保護者との関係性の構築が可能になったと考える(表 4)。

以上のことから、研修を行うことで教師が自信を持つきっかけができ、児童の教育的ニーズに対応した指導・支援につながったものと考えられる。また、担当する特学担任の専門性の向上が図られたことは、本児に限らず、他の児童の特性理解や指導・支援方法への促しにもつながったと考えられる。



図 7 ICT 機器の研修



図 8 ビデオ会議

表 4 支援学校研修後のインタビュー

対象	コメントの内容
特学担任	<ul style="list-style-type: none"> ・学習の指導方法やYouTubeなどの動画教材を教えてもらったのでよかった。活用していきたい。 ・構音障害の学び、アドバイスも具体的に知ることができて勉強になりました。とても良かったです。 ・本人が喜ぶ姿を見たり、支援学校での授業を参観したりすることで、自分のしている支援が妥当だったのかを確認することができた。支援学校と公立学校のネットワークをこれからも構築していきたい。 ・重度障害をもつ児童の身体面、心理面の困難さを理解して手立てを考える事の大切さが分かったので、児童の実態・把握を正確にできるようにしたい。リモート会議はとても助かる。
管理職	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に支援学校へ研修に出向き、学ぶ事ができているので特別支援教育の理解が深められたのではないかと。
通常学級担任	<ul style="list-style-type: none"> ・普段聞けない話を一人一人について詳しく話が聞けて勉強になった。また次回も参加したい。
支援学校職員	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでは、相談があったときに協力していく流れだが、いつでも要望に、応えられるように地域の実態も把握し、こちら側が準備していくことも必要ではないかと感じている。センター的機能で協力していく立場なので、機能を果たしていく責任がある。困った時は遠慮無く伝えて欲しい。 ・この研修の機会を得て、これまで学んできたことを整理し、私たちの学びにもなっている。
管理職	<ul style="list-style-type: none"> ・対処療法的なものではなく、子どもの見方、考え方、着眼点といった視点をもって子どもと接することを知ってほしい。情報共有するためなら個人情報以外はどんどん流す。特別支援学校で実際に見て、各学校と繋がっていければと思っている。単発の研修はこれまでやってきたが、細く、長い繋がりが大事。
保護者	<ul style="list-style-type: none"> ・先生も慣れるまでは緊張もあったが、元気に登校できて嬉しい。校内を二人で散歩してくれて助かる。

香川ら(2021)は「既存の教師だけではどうしても対応しにくい子どもたちや、専門家からのフォローが必要な子どもたちに対しては、特別支援学校のセンター的機能によって、間接的な支援や直接的な指導を求めることもできる」と述べ、特別支援学校のセンター的機能の活用促進を示している、さらに、センター的機能の基本的な考え方として「今後、地域において特別支援教育を推進する体制を整備していく上で、特別支援学校は中核的な役割を担うことが期待される(中略)特別支援学校が教育上の高い専門性を生かしながら、地域の小・中学校を積極的に支援していくことが求められている」と述べている。しかし、これまでの特別支援学校のセンター的機能については、個々のケースへの相談が主であり、児童個々の対応のための手立てを聞くことのみとなっていた。言い換えるならば、地域小中学校等において、関わる教師の力量を高めるため連携・協働には至っていないケースがほとんどであり、児童の具体的な支援策まで結びつかないケースが見られた。そこにはセンター的機能が、関わる教職員の力量を高めるコンサルテ

佐久本：特別支援教育におけるチームアプローチを活用した校内支援体制の整備

ーションが中心となっているとの認識を小中学校教職員が持ち得なかったと考える。本研究での特別支援学校の活用は、児童個々の教育的ニーズに応じた指導・支援について苦慮している教職員や専門的な知識が十分でない教職員にとって有効な活用方法であり、コンサルテーションを踏まえた取組であったと考える。城間ら(2017)は、「インクルーシブ教育システム構築における(中略)教職員への専門性の向上を計画的・組織的に実施していくことを指摘している。共生社会の実現のためにも、今後も特別支援学校でのセンター的機能による支援体制等の環境整備を行うことにより、子どもたち一人一人の気持ちに寄り添い、地域の特別支援学校を含めたチーム体制でより支援を強化していくことが求められている。」と示している。換言するならば、校内のみで支援を模索するのではなく、児童の教育的ニーズを捉え、その教育的ニーズにあったよりよい支援策のために他機関を活用していくことを日常的に行うことができれば、特別支援教育が目指す支援が必要な児童の自立と社会参加につながるかと考える。同時に、関わる教職員が指導への助言や具体的対応策を学ぶことで、ゆとりをもって児童に関わることができ、安心した環境で児童も支援が得られると考える。そのためには、文科省が示している近隣の小中学校と特別支援学校がつながるようなスクールクラスターを実現していくことが重要になると言える。

5. 今後の研究に向けて

本研究ではチームアプローチの視点で、児童の教育的ニーズに応じた支援体制の整備を検討してきた。チームでアプローチをしていくためには、管理職のリーダーシップの基での校内における支援体制の整備や外部機関をうまく活用した取り組みが重要だということが明らかとなった。一方、対象とする子どもを関係者、各機関へとつなぐことは、他者・他機関との良好な関係づくりの積み重ねだと実感している。今後も、児童の教育的ニーズに応じた指導・支援に繋げていくために必要な連携・支援が滞ることがないようにコーディネーターとしての研鑽を積んでいきたい。また、課題である通常学級担任との連携の強化について、図9のように校内における支援体制の充実のため研究を進めていきたい。

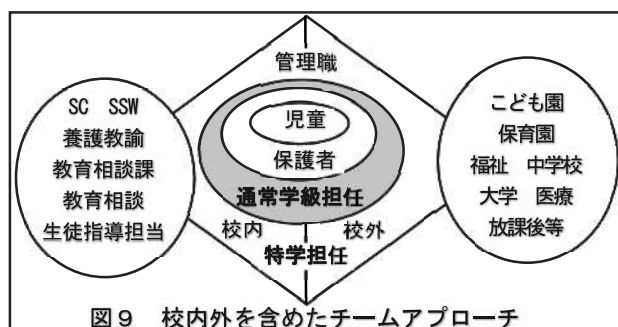


図9 校内外を含めたチームアプローチ

引用文献

香川邦生・大内進編著，2021，『インクルーシブ教育を支えるセンター的機能の充実』慶應義塾大学出版社。
 国立特別支援教育総合研究所，2014，『インクルーシブ教育システムにおける教育の専門性と研修カリキュラムの開発に関する研究』ジーアス教育新社。
 松田恵示，2020，『チーム学校時代のチームアプローチと教師・教育支援職養成・研修』（2022年12月28日取得，<https://www.u-gakugei.ac.jp/teamg/index.html>）。
 眞淵俊輔・今枝史雄・金森裕治，2019，大阪教育大学紀要 総合教育科学 67巻 小学校における校内支援体制の構築-特別支援教育コーディネーターを中心として-。
 水野治久，2021，『子どもを支える「チーム学校」ケースブック』金子書房。
 大坪浩恵，2012，「特別支援学校におけるセンター的役割の実際」『広島県特別支援教育実践センター研究紀要』10:65-72。
 尾崎啓子・安原輝彦，2019，「学校における多職種連携の現状とニーズに関する研究-公立小学校・中学校の管理職を対象とした質問紙調査の結果から」『埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』18:25-32。
 城間園子・緒方茂樹，2020，個別の教育支援計画の活用促進の一考察-システム教育学の観点から- 琉球大学大学院教育学研究科硬度教職実践専攻(教職大学院)紀要第4巻。